

## 1 品川 文 夫 議 員

- 1 高齢者の生きがい対策
- 2 職員のより高い資質の向上を願って
- 3 保健センターに薬剤師の配置を



### 1 高齢者の生きがい対策

私の2期目の議員としての任期も後僅かとなり、以前の一般質問の中からも確認しつつ、次の3点を質問いたしたいと思えます。

1点目は、高齢者の生きがい対策についてであります。平成23年度町政執行方針主要施策の3の安心して暮らせる町づくりの高齢者福祉対策で健康づくり事業、生きがいづくり事業の推進に努めて参りますとあります。

平成23年2月28日現在、人口14,979人、65歳以上の4,471人は、その比率を見ますと29.9%と総人口の3分の1弱を占めている現況であります。

こうした高齢者の方々にとっては、地域社会で元気に生き甲斐をもって生活を送ることが肝要であります。

高齢者にとっての生き甲斐は、お子様やお孫さんであったり、趣味であったり様々ありますが、買い物もその1つだと思えます。

町内を歩いていると、町へ買い物に出るお年寄りが路上で、シルバーカーに腰をかけて、休んでいる姿をよく見かけることがあります。

町内の商店街には、お年寄りの方が気軽に安心して休む場所がないため、往來で休んでいるようであります。

今、商店街では、シャッターが閉ざされている店が多く、こうした空き店舗を有効に活用し、高齢者が店番をして低料金で飲み物を提供し、休む所があれば、買い物に出るお年寄りももっと地域に出てくるものと思えます。

空き店舗を利用して、高齢者団体による営業。お年寄りのお休み処として、また商店街の賑わいにも。一石二鳥ではなく一石三鳥にも四鳥にもなるのではないかとと思えますが、町として助成制度も含めて検討してはどうかと思えますが見解を求めます。

#### 【答 弁】

##### 町 長：

品川議員からは、3点にわたるご質問であります。

1点目は、高齢者の生きがい対策についてのご質問であります。高齢者の方々生きがいとしては、ボランティア活動や趣味など様々お持ちのことと承知しているところでありますが、一方では外出の機会も少なく、一日の

大半を自宅で過ごされている方々も少なくないものと推察しているところがあります。

町といたしましては、外出の機会を作り地域の方々などとのふれ合いの機会を持つ「生きがいづくり対策」の重要性について強く認識しているところでもあります。

現在、町内における高齢者の団体である岩内町老人クラブ連合会が中心となり、地区クラブの連絡調整及び健康づくりや安否確認、親睦行事等、様々な取り組みを展開しているところでもあります。

こうした活動は高齢者の方々の生きがい対策にも大きく貢献していることから、町としても継続的に支援をしてきたところでもあります。

また、岩内町社会福祉協議会においては、「住民参加による安全・安心・福祉のまちづくり運動」として、地域住民と高齢者が集い、語り合いの場をつくる事業を進めているところであり、この取り組みが商店街においても展開されることで、ご質問にもありますように、商店街の賑わい、更には高齢者団体による喫茶コーナーの営業等につながるものと期待されるところでもあります。

従いまして今後とも、岩内町老人クラブ連合会や岩内町社会福祉協議会さらには町内会・自治会など多くの団体や個人などがともに連携し、活動の場を広げられるよう支援してまいりたいと考えております。

## 2 職員のより高い資質の向上を願って

2点目は職員のより高い資質の向上を願って、町長は町政2期目の公約として「財政再建」「産業の活性化」「安心安全な町づくり」「住環境の整備」の4項目を掲げ、また、町政執行では、住民が安心と充足感に満ちた生活が送れるよう先頭に立って努力をしてまいりたいと考えておりますと述べております。

町長のそうした意気込みについては、高く評価するものではあります、実行にあたっては、これまで以上に職員の資質の向上が不可欠であると考えております。

平成19年第4回定例会において質問しておりますが、龍谷大学の富野教授が協働型社会における職員像として、

- 1として、何よりも市民社会の担い手としての市民的能力。
  - 2として、「新しい公共」と地域公共サービスを支える能力。
- 2には3項目ありますが、
- ①として、企画実践あるいは政策力
  - ②として、協働能力
  - ③として、プロデュース力

が必要であると提唱しております。

当然、この他にも行政マンとしての専門的な知識は求められるものであります。

平成21年に策定された「新たな岩内町総合計画」でも、「協働の町づくり」が、今後の町づくりの指針となっておりますが、こうした町づくりを進めるうえで、富野教授が提唱しております職員像が今後の町づくりを進めるうえで必要と考えるところでもあります。

また、他の自治体においても各々独自施策を展開し、生き残りをかけて懸命に

取り組まれているところでもあります。これを学び、時代が要求する施策に結びつけ、町の発展に寄与することは重要であります。

ついては、現在岩内町では、各種の職員研修を行っていることは承知しているところではありますが、こうした視点に立って、職員研修がどう進められているかをお聞きいたします。

## 【答 弁】

### 町 長：

2点目は、職員のより高い資質の向上を願って、職員研修についてのご質問であります。

職員に対しては、これまでも、町民に身近な行政サービスの担い手としての心構え、意識改革や職務遂行に必要な能力の向上を目指した人材育成など、種々の研修の機会を設けてまいりました。

しかし、今日、地方自治体を取り巻く環境は、少子・高齢化への対応など新たな住民ニーズや情報化の進展に伴い、年々変化しており、行政課題は複雑・多様化しております。

このような状況の中で、総合計画で掲げている「協働のまちづくり」に基づき、町民と行政とが役割を分担し、共にまちづくりを進めるには、職員の地域におけるコーディネーターとしての役割が益々重要となってまいります。

こうしたことから、平成20年度より職員をCSといわれる市民満足度を高め、住民のニーズに応える政策形成能力や町民との情報共有のためのプレゼンテーション、さらにコミュニケーション能力養成などの研修へ参加させ、また、採用10年目の職員を対象に問題解決・企画立案能力や会議などの議論を中立な立場を保ちながら、合意形成に向けて深い議論がなされるよう調整するファシリテーター能力開発などの研修へ参加をさせ、企画実践能力などの養成を図ってきているところでもあります。

いずれにいたしましても、職員の能力開発は、長期的な視点に立ったうえで、継続的に行っていかなければならないものと考えており、今後とも、現在実施しております自治体職員としての基礎的な法制度などの行政研修だけでなく、総合的な調整能力の向上に重点を置いた研修に参加させ、職員個々の自己研鑽が効果的に図られるよう配意してまいります。

## < 再 質 問 >

職員研修については、他に類を見ない独自の施策を展開している地方自治体が数多く見られます。

財政的な面もあろうかと思いますが、岩内町として将来を託す町づくりの中核をなす職員づくりは、先頭に立つ町長の腹構え一つで出来ることだと思います。

長期研修を含めて、是非幅広く実践できるように要望して終わりたいと思います。

### 3 保険センターに薬剤師の配置を

3点目は、保険センターに薬剤師の配置をであります。

保険センターは、健康相談、保健指導や健康診査など、町民の健康を守る拠点施設であり、安心して暮らすうえで必要不可欠であります。

また、役場庁舎と一体として整備されることは、各種サービスを受けるための申請やサービスの利用。あるいは相談業務といった、現在役場庁舎で行われている業務と非常に関連性があることから、町民皆さまの利便を図ることができるものと考えております。

町長の公約である「安心・安全なまちづくり」を進めるうえで、この度の保険センターの建設に向けた英断は、町民の皆さまにとっても大変喜ばしいことと思います。

そこで、保険センターに是非とも薬剤師を配置していただきたい。

より安心して薬の服用ができるように。また、総合的な健康管理を進めるうえでは是非必要と考えておりますが、町長の見解をお伺いいたします。

#### 【答 弁】

##### 町 長：

3点目は、保健センターに薬剤師を配置することについてのご質問であります。保健センターの整備については、本年2月に「岩内町役場 庁舎建設 基本構想」をお示しし、今後、平成23年度に基本計画及び基本設計に着手し、さらには順次、実施設計、建設工事が実施される予定となっております。その中で一体的な整備を図ることとなっております。

保健センターの事業については、地域保健法の中で、住民に対しての健康相談、保健指導及び健康診査その他 地域保健に関し、必要な業務を行うよう規定されているところであり、町といたしましても、保健センターにおける主な業務については、現在のところ乳幼児から高齢者までの住民に対する健康診査、健康相談業務などの充実を中心に考えているところであります。

また、岩内保健所には薬剤師1名が配置されているほか、北海道薬剤師会においては「ほっかいどう・おくすり情報室」という電話相談サービスを実施しているところであります。

さらには、町内の各薬局にも薬剤師が配置されており、薬を買った際や調剤を受け取った際には、診療の一環として相談や説明を行っていることから、保健センターに薬剤師を配置することについては、保健所をはじめ各関係機関との役割など、十分勘案した中で、慎重に検討を重ねてまいりたいと考えております。